

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の目的・効果	対象	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費		交付金 (円)	成果 効果検証等
							実施計画(円)	実績額(円)		
1	日高川町価格高騰対策支援給付金臨時給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5年度分の住民税非課税世帯（1230世帯）	低所得世帯への給付金及び事務費 R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1230世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費237千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) として支出】	R6.1.1	R6.5.31	16,337,000	16,100,000	16,337,000	支給対象となる低所得世帯に対して現金給付を行い、物価高騰下における生活支援に寄与した。
2	令和6年度日高川町定期減税補足給付金(調整給付)給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯等の給付対象世帯数(421世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(3253人)	低所得世帯への給付金及び事務費 R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 248世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 104世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 69世帯×100千円、子ども加算 178人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3253人(73890千円) のうちR6計画分 事務費 5040千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出】	R6.8.1	R6.12.31	129,930,000	129,930,000	128,655,000	支給対象となる低所得世帯に対して現金給付を行い、物価高騰下における生活支援に寄与した。
6	NO.2事業(事務費)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	④低所得世帯等の給付対象世帯数(410世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2839人)	②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 621千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出】	R6.8.1	R6.12.31	621,000	237,000	621,000	支給対象となる低所得世帯に対して現金給付を行い、物価高騰下における生活支援に寄与した。
7	令和6年度日高川町価格高騰対策支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯等の給付対象世帯数(0世帯)	低所得世帯への給付金及び事務費 R6の累計給付金額 のうちR6計画分 事務費 3978千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出】	R7.2.1	R7.5.31	3,978,000	191,400	3,978,000	支給対象となる低所得世帯に対して現金給付を行い、物価高騰下における生活支援に寄与した。
11	日高川町スマイルアッププラス応援商品券事業	原油価格物価高騰等の影響を受けた家庭への即効性のある対策として、全町民を対象に商品券を発行し、経済的負担の軽減を図る。令和5年度からの継続事業	基準日(令和5年12月1日)に住所を有する町民	1人あたり 5,000円の商品券、業務委託料及び役務費 額面5,000円×1,223人 委託料：発行業務 1,274,500円 役務費(通信運搬費) 80,000円 その他一般財源については、交付金の不足を補うものであり、対象外経費は含まない。	R6.4.1	R6.11.30	6,115,678	6,115,678	5,732,000	原油価格物価高騰等の影響を受けた家庭への即効性のある対策として、全町民を対象に商品券を発行し、経済的負担の軽減が図れた。(成果目標:商品券の利用90%以上に対し、実績値は97%)
12	社会福祉施設等価格高騰対策支援金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている、福祉施設・障害者施設及び認可外保育所への負担を軽減するための助成を行い、運営を支援する。	町内福祉施設・認可外保育施設	利用者定員 ・20人以内 4施設×100千円 ・21人～50人以内 3施設×250千円 ・51人～100人以内 1施設×500千円 ・101人以上 2施設×1,000千円 その他一般財源については、交付金の不足を補うものであり、対象外経費は含まない。	R7.2.1	R7.3.31	3,650,000	3,650,000	3,400,000	福祉施設・障害者施設及び認可外保育所への負担を軽減が図れた。
13	居宅介護支援事業者価格高騰対策支援金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている、居宅介護支援事業所への負担を軽減するための助成を行い、運営を支援する。また、高齢者在宅介護支援センターの機能を有する事業所については、委託調査対象である65歳以上人口の区分に応じて支援機器を追加交付する。	町内居宅介護支援事業所	均等割額 150千円×4施設 委託調査対象65歳以上人口 500人以上、1,000人以内 50千円×2施設 1,000人以上 100千円×1施設	R7.2.1	R7.3.31	800,000	800,000	650,000	居宅介護支援事業所への負担を軽減するための助成を行い、運営を支援した。
14	日高川町スマイルアップ2025応援商品券事業【事務費】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた家庭への即効性のある対策として、全町民を対象に商品券を発行し、経済的負担の軽減を図る。	基準日(令和7年3月1日)に住所を有する町民	1人あたり5,000円の商品券配布に係る、委託料や役務費等の事務費 委託料 換金・事務手数料(計2%)897千円、商品券印刷費352千円、システム改修 220千円、封入作業 50千円 需用費(消耗品費) 封筒 30千円 役務費(通信運搬費) 1,960千円 その他一般財源については、交付金の不足を補うものであり、対象外経費は含まない。	R7.2.1	R7.10.31	3,538,695	2,128,579	2,469,000	物価高騰等の影響を受けた家庭への即効性のある対策として、全町民を対象に商品券を発行し、経済的負担の軽減が図れた。(成果目標:商品券の利用90%以上に対し、実績値は97%)
合計							164,970,373	159,152,657	161,842,000	